

別記

様式第1号（第5条関係）

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者 施設所在地
施設名称
旅館許可番号
申請者住所
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者職・氏名) 印

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付申請書

このことについて、下記のとおり宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金の交付を受けたいので申請します。

記

1 申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 旅館業許可書の写し
- (2) 誓約書（別記様式第2号）
- (3) 事業計画書（別記様式第3号）
- (4) 補助対象経費の内訳が分かる書類の写し

3 事業担当者

担当者所属部署	
担当者職・氏名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

様式第2号（第3条、第5条関係）

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金に係る誓約書

標記補助金の申請に当たっては、以下のとおり誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

- 申請に係る施設は、風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に規定する店舗型風俗特殊営業を営む施設ではありません。
- 県税に未納はありません。（もしくは、徴収猶予の許可を得ています。）
- （該当事業者のみ）個人住民税について、特別徴収を実施している又は特別徴収を開始します。
- 申請する補助対象事業は、国、地方自治体及び協会の補助金の交付を受けている又は受ける予定の事業ではありません。
- 自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第2条第6項に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者
- 申請書類等に虚偽や不正が判明した場合は、補助金を返還すると共にその情報を公開されることに同意します。
- 申請に記載された情報については、国及び地方自治体から依頼があった場合並びに協会の業務で利用する必要が生じた場合は、提供することに同意します。

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

令和 年 月 日

（記名押印又は署名）

氏名（法人の場合は、名称及び代表者職・氏名）

印

様式第3号（第5条関係）

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金 事業計画書

1 事業実施施設概要

施設名称	
施設所在地	〒
客室定員数	人

2 総事業費等

(1) 支出計画等

① 令和2年5月14日から令和3年3月31日までの支出

支出項目	支出済額※	支出年月日
感染拡大防止 対策	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	小 計 (ア)	円
新たな需要に 対応するた めの取組	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	小 計 (イ)	円
①支出済合計 ((ア) + (イ))	円	

※支出額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

新たな需要に対応するための取組についてはその目的と支出項目が必要な理由

② 令和3年4月1日から令和3年12月31日までの支出

支出項目		支出予定額※	支出年月日
感染拡大防止 対策		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小 計 (ア)	円	
新たな需要に 対応するた めの取組		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小 計 (イ)	円	
②支出合計 ((ア) + (イ))		円	

※支出予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

新たな需要に対応するための取組についてはその目的と支出項目が必要な理由

③ 総支出 (①+②)

支出項目	支出予定額※	備考
感染拡大防止対策 小計① (ア) + ② (ア)	円	
新たな需要に対応するための取組 小計① (イ) + ② (イ)	円	
③支出総計 (①+②)	円	= 総事業費

※支出予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

(2) 収入計画

収入項目	収入予定額※	備考
補助金	円	
自己資金	円	
借入金	円	
その他 ()	円	
収入合計	円	

※収入予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

3 交付申請額等

(1) 総事業費	円	2の(1)③
(2) 補助対象経費	円	(1)から消費税及び地方消費税相当額を除いた額
(3) 補助基準額	円	(2)×0.75
(4) 補助上限額	円	客室定員数に応じた補助上限額
(5) 交付申請額※	円	(3)と(4)のいずれか低い額

※ 「(5) 交付申請額」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

(上記のうち概算払請求可能額) ※令和2年5月14日～令和3年3月31日支出分を上限

(1) 支出合計	円	2の(1)①
(2) 補助対象経費	円	(1)から消費税及び地方消費税相当額を除いた額
(3) 補助基準額	円	(2)×0.75
(4) 補助上限額	円	客室定員数に応じた補助上限額
(5) 概算払請求可能額※	円	(3)と(4)のいずれか低い額

※ 「(5) 概算払請求可能額」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

宮観協観第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人宮崎県観光協会
会長 米良 充典

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金の交付決定について

令和 年 月 日付けで交付申請のあった宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定しましたので、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付要綱第6条の規定により通知します。

記

- 1 交付決定額 円
（うち概算払請求可能額 円）
- 2 交付決定の内容 交付申請書に記載のとおり
- 3 支払方法

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

	施設所在地	_____
	施設名称	_____
	旅館許可番号	_____
申請者	申請者住所	_____
	氏名 (法人の場合は 名称及び代表者職・氏名)	_____ 印

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金変更交付申請書

令和 年 月 日付け宮観協観第 号で交付決定通知のあった宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金について、下記のとおり変更したいので、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更内容
(変更前支出計画)

① 令和2年5月14日から令和3年3月31日までの支出

支出項目		支出額※	支出年月日
感染拡大防止対策		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小計 (ア)	円	
新たな需要に対応するための取組		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小計 (イ)	円	
①支出合計 ((ア) + (イ))		円	

※支出額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

② 令和3年4月1日から令和3年12月31日までの支出

支出項目		支出予定額※	支出年月日
感染拡大防止対策		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小計 (ア)	円	
新たな需要に対応するための取組		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小計 (イ)	円	
①支出合計 ((ア) + (イ))		円	

※支出予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

③ 総支出 (①+②)

支出項目	支出予定額※	備考
感染拡大防止対策 小計① (ア) +② (ア)	円	
新たな需要に対応するための取組 小計① (イ) +② (イ)	円	
③支出総計 (①+②)	円	= 総事業費

※支出予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

(変更後支出計画)

① 令和2年5月14日から令和3年3月31日までの支出

支出項目	支出額※	支出年月日
感染拡大防止対策	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	
新たな需要に対応するための取組	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	
①支出合計 ((ア) + (イ))	円	

※支出額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

② 令和3年4月1日から令和3年12月31日までの支出

支出項目	支出予定額※	支出年月日
感染拡大防止対策	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	
新たな需要に対応するための取組	円	令和 年 月 日
	円	令和 年 月 日
	円	
①支出合計 ((ア) + (イ))	円	

※支出予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

③ 総支出 (①+②)

支出項目	支出予定額※	備考
感染拡大防止対策 小計① (ア) +② (ア)	円	
新たな需要に対応するための取組 小計① (イ) +② (イ)	円	
③支出総計 (①+②)	円	= 総事業費

※支出予定額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

(変更前補助対象経費)

(1) 総事業費	円	2の(1)③
(2) 補助対象経費	円	(1)から <u>消費税及び地方消費税相当額を除いた額</u>
(3) 補助基準額	円	(2)×0.75
(4) 補助上限額	円	客室定員数に応じた補助上限額
(5) 交付申請額※	円	(3)と(4)のいずれか低い額

※ 「(5) 交付申請額」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

(変更後補助対象経費)

(1) 総事業費	円	2の(1)③
(2) 補助対象経費	円	(1)から <u>消費税及び地方消費税相当額を除いた額</u>
(3) 補助基準額	円	(2)×0.75
(4) 補助上限額	円	客室定員数に応じた補助上限額
(5) 交付申請額※	円	(3)と(4)のいずれか低い額

※ 「(5) 交付申請額」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

様

公益財団法人宮崎県観光協会
会長 米良 充典

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金の変更交付決定について

令和 年 月 日付けで変更交付申請のあった宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金については、下記のとおり変更交付することに決定しましたので、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により通知します。

記

1 交付決定額

- ① 変更前 円
② 変更後 円

2 変更交付決定の内容 変更交付申請書に記載のとおり

3 支払方法

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者 施設所在地
施設名称
館許可番号
申請者住所
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者職・氏名) 印

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業に係る事業中止・廃止届出書

令和 年 月 日付けで交付申請した宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業について、下記のとおり中止・廃止いたしますので届け出ます。

記

交付申請額 又は交付決定額	円
中止・廃止の理由	

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

申請者 施設所在地 _____
 施設名称 _____
 旅館許可番号 _____
 申請者住所 _____
 氏名 (法人の場合は _____ 印
 名称及び代表者職・氏名)

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金 事業実績書

このことについて、下記のとおり宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金に係る事業を実施しましたので、関係書類を添えて実績を報告します。

記

1 事業実施施設概要

施設名称	
施設所在地	〒
客室定員数	人

2 総事業費等

(1) 支出実績

① 令和2年5月14日から令和3年3月31日までの支出

支出項目		支出額※	支出年月日
感染拡大防止対策		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小計(ア)	円	
新たな需要に対応するための取組		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小計(イ)	円	
①支出合計((ア) + (イ))		円	

※支出額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

② 令和3年4月1日から令和3年12月31日までの支出

支出項目		支出額※	支出年月日
感染拡大防止 対策		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小 計 (ア)	円	
新たな需要に 対応するため の取組		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
		円	令和 年 月 日
	小 計 (イ)	円	
②支出合計 ((ア) + (イ))		円	

※支出額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

③ 総支出 (①+②)

支出項目	支出額※	備考
感染拡大防止対策 小計① (ア) + ② (ア)	円	
新たな需要に対応するための取組 小計① (イ) + ② (イ)	円	
③支出総計 (①+②)	円	= 総事業費

※支出額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

(2) 収入実績

収入項目	収入額※	備考
補助金	円	
自己資金	円	
借入金	円	
その他 ()	円	
収入合計	円	

※収入額は消費税及び地方消費税相当額を含んだ額としてください。

3 補助対象経費

(1) 総事業費	円	2の(1)③
(2) 補助対象経費	円	(1)から消費税及び地方消費税相当額を除いた額
(3) 補助基準額	円	(2)×0.75
(4) 交付決定額	円	交付決定通知書(変更交付決定を受けている場合は変更交付決定通知書)の交付決定額
(5) 交付請求予定額※	円	(3)と(4)のいずれか低い額または(3)と(4)が同額の場合はその額

※ 「(5) 交付請求予定額」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

6 添付書類

- (1) 領収書又はレシートなど補助対象経費の内訳がわかるものの写し
- (2) 補助事業の実施内容が分かる写真(消耗品は除く。)

様式第9号（第12条関係）

宮観協観第 号
令和 年 月 日

様

公益財団法人宮崎県観光協会
会長 米良 充典

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金の交付額の確定について

令和2年 月 日付け宮観協観第 号で交付決定した宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金については、下記のとおりその額を確定したので、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付要綱第12条の規定により通知します。

記

1 交付決定額	円
2 交付確定額	円
3 既支払額	円
4 支払残額	円
5 返還額	円

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

住 所 _____
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者職・氏名) _____ 印

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け宮観協観第 号で交付決定のあった、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業について、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 金 円
- 2 請求額 金 円
- 3 請求後残額 金 円

4 振込先

金融機関名	銀行	支店
預金の種類		
口座番号		
フリガナ		
口座名義		

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県観光協会会長 殿

住 所
氏名 (法人の場合は
名称及び代表者職・氏名) 印

宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け宮観協観第 号で交付決定のあった、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業について、宮崎県宿泊事業者感染拡大防止対策等支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付確定額 金 円
- 2 既受領額 金 円
- 3 今回請求額 金 円

4 振込先

金融機関名	銀行	支店
預金の種類		
口座番号		
フリガナ		
口座名義		